

総合特区について

1 制度について

総合特別区域制度は、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、平成23年8月1日に施行された総合特別区域法に基づく制度

2 本県からの指定申請特区の名称

- (1) 先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区
- (2) LEDバレイ構想推進総合特区

3 申請概要

(1) 先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区

ア 目的

- ・「総合メディカルゾーン構想」等による地域医療の再生による安全安心の充実
- ・徳島モデルの医療観光の促進による成長戦略

イ 主な「規制等の特例措置」

- ・「総合メディカルゾーン本部」内を単一の病院とみなした制度・法令上の取扱い（検査業務、PET検査用診断薬の供給、医療従事者の相互派遣）
- ・「遠隔医療」に関する規制の緩和及び診療報酬の適用

ウ 主な「財政等の支援措置」

- ・地域イノベーション戦略支援プログラムの支援維持・充実
- ・「地域医療支援センター」への支援維持・充実
- ・ICTを活用した通訳案内システムに関する調査・研究開発等に対する支援

(2) LEDバレイ構想推進総合特区

ア 目的

- ・LED産業の集積を目指す「LEDバレイ構想」の推進
- ・LED関連企業の活動を支援し、徳島を「日本におけるLED産業クラスター」に成長させる

イ 主な「規制等の特例措置」

- ・リチウムイオン電池の電解液溶媒を引火性有機溶媒分類から適用除外

ウ 主な「財政等の支援措置」

- ・LED関連産業分野の技術開発及び新製品の導入促進を図ることを目的とした基金を造成
- ・家電エコポイントの購入対象製品に、LED電球をはじめとするLED照明器具を追加

先導的な地域医療の活性化（ライフイノベーション） 総合特区

先端医療を最大限活かした暮らしの安全安心の充実と地域資源を活かした成長戦略

地域の課題

地域における医療従事者の不足に伴う地域医療崩壊の危機

糖尿病死亡率全国ワースト1が続いている現状

入国審査事務など、「医療観光」における円滑な外国人受入のための環境整備

地域資源

徳島大学病院と県立中央病院が隣接する地理的条件

「徳島大学糖尿病臨床・研究開発センター」の存在

「徳島大学病院糖尿病対策センター」を県と大学で設置

徳島が発祥である大塚グループが立地し、その中核となる研究所の存在

先駆性・独自性

「総合メディカルゾーン構想」による県全体の医療の最適化を推進

徳島大学での予防に重点をおいた糖尿病新規治療法の研究

県内での先進的な糖尿病検診の開発を活かし、全国に先駆け糖尿病を対象とした「医療観光」を実施

地域医療の再生
【安全安心の充実】

徳島モデルの医療観光の促進
【成長戦略】

総合メディカル
ゾーン構想

世界レベルの糖尿病
研究開発臨床拠点

徳島モデルの
医療観光

規制等の特例措置

- ・「総合メディカルゾーン本部」の県立病院と大学病院を単一の病院とみなす取扱い
- ・「遠隔医療」に関する規制緩和
- ・糖尿病関連治療薬の承認手続きの規制緩和
- ・入国審査事務に地方公共団体職員が協力できるシステムの構築 等

提言

財政等の支援措置

- ・地域イノベーション戦略支援プログラムの支援維持・充実
- ・「地域医療支援センター」への支援維持・充実
- ・「総合メディカルゾーン構想」の取組を推進するための財政支援 等

制度の拡充

地域医療の再生

徳島経済の活性化

LEDバレイ構想推進総合特区

課題	◇異常な円高環境下で、世界最高水準の技術が海外へ移転し、我が国が国際競争から取り残されることが懸念 ◇低炭素型産業の世界的生産拠点を有する本県のLED関連産業を強力に支援することが必要
地域資源	◇「世界最大」のLEDメーカーが立地、「LED関連企業100社」集積 ◇「西日本最大級」となるLED応用製品の性能評価体制 ◇低炭素型社会の実現をリードするリチウムイオン電池の生産拠点
先駆性・独自性	◇「LEDバレイ構想」、「LEDバレイ構想ネクストステージ行動計画」を策定し、「21世紀の光源であるLEDを利用する光(照明)産業の集積」を推進 ◇LED、リチウムイオン電池、太陽光発電を組み合わせた独自の環境技術(例えば多機能防災システム)

「LED王国・徳島」の実現

施設・設備投資の促進

性能評価体制による技術支援

関連企業の組織化

にぎわいづくりへの支援

総合特区構想実現に向けた主な提言

規制等の特例措置	優先購入の適用	・家電エコポイントの対象製品にLED照明器具を追加 ・リチウムイオン電池の電解液溶媒を引火性液体分類から除外 ・大型蓄電システムにリチウムイオン電池を使用する場合、危険物分類の例外に
	規制緩和	
財政上の支援措置	LEDの普及促進	・LED関連産業分野の技術開発及び新製品の導入促進を図ることを目的とした基金を造成するための財政支援 ・中小企業の新規設備導入等に対する助成及び収益納付制度の適用除外
	地域活性化への支援	
	設備投資に対する支援	

徳島経済の活性化・低炭素型社会の実現